



EURO Indicators

定例経済指標レポート

ユーロ圏 消費者物価指数 (2006年 9 月)

発表日：2006年10月 2 日 (月)

～エネルギー価格の下落を背景に伸びが大幅低下～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 柵山 順子 (03-5221-4548)

ユーロ圏消費者物価(前年比)

		総合													H I C P ベース		
		コア※	食料品	アルコール ・タバコ	衣料品	住宅	家庭財	医療	運輸	通信	娯楽	教育	ホテル ・外食	ドイツ	フランス	イタリア	
2005	8	2.2	1.3	0.6	4.3	▲ 0.8	5.1	0.5	1.8	4.8	▲ 2.1	▲ 0.1	3.3	2.5	1.9	2.0	2.1
	9	2.6	1.3	0.6	5.6	0.1	5.5	0.7	1.6	6.4	▲ 2.5	▲ 0.2	2.5	2.4	2.5	2.4	2.2
	10	2.5	1.4	0.8	5.6	0.4	5.0	0.7	1.5	5.4	▲ 2.9	0.2	2.5	2.5	2.3	2.0	2.6
	11	2.3	1.4	1.1	5.7	0.3	5.0	0.8	1.5	4.2	▲ 2.6	0.1	2.3	2.3	2.2	1.8	2.4
	12	2.2	1.4	1.2	2.7	0.3	5.1	0.8	1.5	4.5	▲ 2.8	0.1	2.4	2.4	2.1	1.8	2.1
2006	1	2.4	1.2	1.6	2.6	▲ 0.8	5.5	0.7	1.2	5.5	▲ 2.8	0.0	2.5	2.4	2.1	2.3	2.2
	2	2.3	1.2	1.7	2.5	▲ 0.7	5.6	0.8	1.1	4.9	▲ 3.4	0.1	2.5	2.5	2.1	2.0	2.2
	3	2.2	1.3	1.2	3.0	0.2	5.1	1.0	1.1	4.1	▲ 3.5	▲ 0.1	2.6	2.4	1.9	1.7	2.2
	4	2.4	1.5	1.5	2.7	0.4	5.3	1.0	1.1	4.6	▲ 3.7	0.5	2.6	2.7	2.3	2.0	2.3
	5	2.5	1.3	1.7	2.8	0.4	5.7	0.9	1.3	5.2	▲ 3.4	▲ 0.4	2.7	2.4	2.1	2.4	2.3
	6	2.5	1.4	2.0	2.8	0.4	5.2	0.9	1.5	4.7	▲ 3.5	0.1	2.6	2.5	2.0	2.2	2.4
	7	2.4	1.4	2.7	2.8	▲ 0.2	4.9	0.9	1.5	4.1	▲ 3.4	0.3	2.7	2.5	2.1	2.2	2.3
	8	2.3	1.3	2.9	2.8	▲ 0.1	4.8	0.9	1.5	3.5	▲ 3.9	0.0	2.7	2.5	1.8	2.1	2.3
	9	1.8													1.0		

※除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ

(出所) Reuters EcoWin

前年比 +1.8% と前月から大幅 低下

9月のユーロ圏消費者物価指数は前年比+1.8%(前月:同+2.3%)と2005年1月以来の1%台の伸びへ大幅に低下した。ドイツ消費者物価指数も同+1.0%と前月(同+1.8%)から大幅に伸びが低下している。

高騰の続いていた原油価格が前年比横ばいまで落ち着いたこと、ユーロ高が続いていることなどを背景に、ユーロ建てでの北海ブレント価格は前年比で見ると9月には低下に転じている。内訳は発表されていないが、消費者物価指数の伸び率が大幅に低下した要因はエネルギー価格による押し上げが剥落したためと予想される。

ドイツではエネ ルギー価格が押 し下げに転じる

すでに内訳が発表されているドイツ6州の9月消費者物価指数から低下要因を探してみると、エネルギー価格高騰を背景に前月まで押し上げに寄与していた運輸(含むガソリン代)が、9月は▲0.1%pと押し下げに転じた。家賃・エネルギーの押し上げ寄与幅も低下するなど、原油価格の落ち着きを背景にエネルギー価格が低下した影響が大きい。

一方、コア指数に与える影響を考えると、低下要因は原油価格、エネルギー価格の低下による影響が大きいことから、前月(前年比+0.6%)から小幅低下に留まると予想され、ユーロ圏全体で見てもコア指数に大幅な変化はないと見込まれる。

年内利上げは継 続されると予想

先行きを見ると、エネルギー価格による押し上げ剥落は、07年1月から実施されるドイツ付加価値税引き上げにより、07年のユーロ圏消費者物価が前年比+0.3%p程度押し上げられることで相殺されると予想される。こうしたことから、ユーロ圏消費者物価指数は+2%近辺での推移が今後も続くだろう。コア指数については、ECBがインフレリスクとして挙げる、過

去の原油価格高騰を起因とする価格転嫁や二次的影響としての賃金上昇を通じたインフレ圧力は確認されていないことから、今後も大幅な加速は考えにくい。従って、ユーロ圏消費者物価指数は総合、コアともに落ち着いた推移となろう。

しかし、このことが昨年末から続いた政策金利引き上げの休止を意味するわけではないと考える。ECBが現在の金利水準を緩和的であると考えていること、ユーロ圏経済が堅調に推移していることから、利上げが継続される可能性が高い。従って、ECBは10月5日の政策決定会合で、前回議事録で示唆した通り政策金利を25bp引き上げると予想する。その後も11月に予定される7-9月期のGDP成長率がECBの景気見通しから大きく低下しない限り、12月にも利上げを実施し、年内に政策金利を3.50%に引き上げる可能性が高い。

